
習近平時代における中国共産党の 党員リクルート政策

労働者の疎外と労農同盟喪失の組織実態

鈴木 隆
Suzuki Takashi

はじめに

2012年11月、中国共産党総書記に就任した習近平は、早くも2013年1月には、従来の党員リクルート政策を見直し、「16字の総合要求」（控制総量、優化結構、提高質量、發揮作用）と呼ばれる、新たな活動方針を提起した。以後今日まで、全国の党組織は、この政策スローガンに基づいて、入党工作を実行している。公式発表によれば、2016年12月末時点で、共産党の党員数は約8944万7000人に達する⁽¹⁾。これは、同年10月時点の日本の総人口の約7割に当たる。2017年の人口の国別ランキングでは、世界第15位のベトナムに次ぐ規模であり、ドイツやイラン、タイなどの人口よりも多い。

本稿の目的は、この世界最大の政党である中国共産党を対象に、党員リクルートの分析を通じ、政党組織論の視点から、習近平時代における共産党の連続と変容、および、中国社会に占める共産党の政治的立ち位置を考察することにある。そこではまた、分析のひとつの焦点として、2001年に江沢民が提起した「3つの代表」論で正当化され、胡錦濤時代に本格運用が始まった新興の社会経済エリート（中国語で「新的社会階層」、以下「新社会階層」）への入党工作も、議論の俎上に載せる。これにより、2012年に公刊した拙著のなかで扱ったいくつかの論点について、その後の継続調査を行ない、さらなる議論の発展を試みる⁽²⁾。

習近平時代の入党工作を論じた研究は、極めて少なく、孫應帥や佐倉晴葵の仕事が代表的なものである⁽³⁾。しかし、これらはいずれも2014年に発表された業績であり、2013年にスタートしたばかりの新たな党員リクルート政策について、全体像が明らかにされたとは言い難い。これに対し本稿では、より長期的・系統的視点から、統計資料の収集と分析を行ない、習近平時代の党員リクルートの状況について、総合的な理解を得ることを目指す。

議論の流れは、次のとおりである。第1節では、習近平政権が成立して以来の、新たな党員リクルート政策の展開過程と、それへの党中央の意図を確認する。第2―3節では、江沢民・胡錦濤時代との比較を念頭に置きながら、習近平時代の党勢発展について、多面的な分析を試みる。最後に、それらの議論を手がかりとして、習近平時代における中国共産党の組織的性格と政治運営について、若干の評価と展望を行なう。

1 新たな党員リクルート政策の導入とその狙い

(1) 「16字要求」の提出

習近平指導部による既存の入党工作の見直しと新たな活動方針の提起は、2012年11月の中国共産党第18回全国代表大会（党大会）を経て、習政権が発足して間もない時期になされた。このことは、党員リクルートに対する習近平の問題意識の高さを示している。

入党工作の改善の必要は、元々、18回党大会の政治報告のなかで、胡錦濤前総書記によって指摘されていた⁽⁴⁾。これを受けて習近平は、早くも2013年1月の中央政治局会議で議題に取り上げ、新たな党員リクルートのあり方を審議した。その主な論点は、3つである。

第1は、市場経済化の深化と党員数の絶えざる増加に伴い、「党自身が党を厳格に管理するという任務」が、日々困難さを増しているという問題認識である⁽⁵⁾。入党工作の不備による一部党員の政治信念の動揺、規律観念の希薄化、政治腐敗などは、早急な是正が必要と言う。

第2に、これらの問題解決のため、新政権の入党工作の指針として、「総量を抑え、構成を最適化し、質を高め、役割を発揮する（控制総量、優化結構、提高質量、發揮作用）」という総合要求」を提示した。冒頭で述べたとおり、このスローガンは、「16字の総合要求」（以下「16字要求」）として知られる。

第3に、「青年層の労働者・農民・知識人への党員リクルート」を重視すべきことが謳われた。この時の政治局会議と前後して、2012年12月に開かれた組織部門の会議でも、中央組織部長の趙楽際（当時）は、「16字要求」に基づき、労働者・農民・知識人の吸収に努めるよう指示した⁽⁶⁾。この三大集団重視の立場は、本稿執筆時点（2018年5月8日現在）でも変わっていない。

(2) 「新意見」と「新細則」の制定

前項の政治局会議の翌月、2013年2月に、党中央弁公庁は、「新たな情勢下において、党員リクルートと党員管理の活動を強化することに関する意見」（以下「新意見」）を发出した。同文書は、すぐ後でみる「中国共産党発展党員工作細則」（以下「新細則」）と共に、習近平時代の党員リクルート政策の根幹を成している。

「新意見」の中身に関し、最大の注目点は、入党工作の「総量規制」を実行し、2013年から2022年までの10年間、すなわち、習近平総書記の2期目の任期が満了するその年まで、毎年の党員総数の増加率を+1.5%前後に抑えることが明記された⁽⁷⁾。同時に、各地の党委員会に対し、数量ノルマを含む実施計画の策定、履行状況の検査と報告を義務づけた。

その後、2014年5月には、党中央組織部（以下、中組部）が、入党の具体的手続きを定めた上記の「新細則」を発表した。これは、1990年に頒布された「中国共産党発展党員工作細則（試行）」を、実に24年ぶりに改定したものである。

習近平時代の新たな党員リクルートの制度的定着は、2015年10月、中組部による「発展党員工作座談会」の開催で、ひとつの締め括りを迎えた。総括演説のなかで、同部の高級幹部は、「16字要求」を貫徹し、全国的に「総量規制を常態化させ、党員数の速すぎる増加の勢いを有効に抑制」すべきことを強調した⁽⁸⁾。

(3) 質の重視と量の抑制、労働者・農民・知識人の位置づけ

以上のように、指導部が入党の量的制限に踏み切った背景には、党内秩序の紊乱と、その帰結としての政権喪失に対する習近平の強い危機意識があった。習は、従来の党員リクルートの問題点を、政党集団の質を犠牲にした量の過大な追求として理解し、新規加入者の数を制限する一方、申請者の政治的資質を的確に見極めることを要求した⁽⁹⁾。

また、既述のとおり、習近平や趙楽際は、入党工作において、青年層の労働者・農民・知識人を優先すべきことを強調した。こうした言葉の裏側には、入党者の量的制限を通じて具体化されるはずの、理想的な党員集団の内部構成と政治的資質の少なからぬ部分が、マルクス主義の階級政党としての本質的属性、すなわち、労農同盟の組織実態によって担われるべきとする、共産党人にとっては極めて素朴な認識がみてとれる。

だが、「総量規制」の名の下に、入党者数の伸びが厳しく制限されたり、大幅に減らされたりすれば、統治の現場では、限られた入党者の定員を、どのグループにどれだけ配分し、どの程度削減するのかという、よりシビアで現実的な判断を迫られることになる。

2 「16字要求」に基づく党員リクルートの実態

中国政治研究における資料的制約の大きさは、党勢発展の基本的動向さえ、例外ではない。入手可能な統計資料が限られているうえ、中身の散漫さも、研究者泣かせである。

残念ながら、本文中の図表も、そうした不備疎漏を免れていない。なかでも最大の難点は、党員数の公式統計における分類項目の変更である。党員の職業別内訳のうち、2012年までであった「企業事業単位管理人員、専門技術人員」の項目が、2013年に急になくなり、(a)「企業専門技術人員」、(b)「企業管理人員」、(c)「事業単位・民弁非企業単位管理人員、同専門技術人員」の名称が登場した。さらに2014年以降は、これらに代わって、(d)「企業事業単位・民弁非企業単位専門技術人員」と、(e)「企業事業単位・民弁非企業単位管理人員」が用いられている。

この変更理由、各項目に含まれる具体的な職種や人数の算定方法の異同などは、一切不明である。ただし、一部の資料と実際の分析結果からみて、確度の高い理解の仕方は、従前の「企業事業単位管理人員、専門技術人員」のカテゴリーに一括して計上していた人々を、2013年からは、所属先（企業・事業単位、民弁非企業単位）と職位（専門技術人員、管理人員）に応じ、細分化して記録するようになったというものである⁽¹⁰⁾。

それゆえ、以下の図表では、通時的比較を可能にするため、2013年は(a)(b)(c)を、2014年以降は(d)(e)を、それぞれ合算し、12年以前と合わせて、「企業事業単位・民弁非企業単位の管理人員と専門技術人員」の名称で統一的に記載している。

(1) 入党者の総量規制の状況

第1表には、2008年から2016年までの全国の入党動向を示した。これによれば、党員リクルートの総量規制がスタートした2013年以降、入党者数は大幅に減少した。2013年の全国の入党者は約240万8000人で、これは2004—13年までの10年間で、入党者数が前年のそれを初めて下回った画期的な出来事とされる。2014年の場合、新規入党の総数は前年比-14.6%、職

第1表 全国における新規入党者の職業構成(2008—16年)

(単位:万人)

	2008年	2009年	2013年	2014年	2015年	2016年	年平均 成長率 (2008-12年)	年平均 成長率 (2013-16年)
新規入党者の総数 (前年比)	280.7	297.1 (+5.8%)	240.8	205.7 (-14.6%)	196.5 (-4.5%)	191.1 (-2.7%)	-4.7%	-7.4%
労働者 (前年比)	20.9	20.2 (-3.3%)	17.5	14.5 (-17.1%)	13.6 (-6.2%)	13.3 (-2.2%)	-5.5%	-8.7%
農牧漁民 (前年比)	55.9	60.1 (+7.5%)	42.6	35.2 (-17.4%)	34.8 (-1.1%)	34.1 (-2.0%)	-6.0%	-7.2%
党政機関工作人員 (前年比)	12.3	12.9 (+4.9%)	11.3	10.6 (-6.2%)	10.7 (+0.9%)	10.8 (+0.9%)	-1.6%	-1.5%
企業事業単位・民弁 非企業単位の管理人員 と専門技術人員* (前年比)	58.1	58.5 (+0.7%)	50.7	45.3 (-10.7%)	43.0 (-5.1%)	41.4 (-3.7%)	-4.1%	-6.5%
学生 (前年比)	106.7	118.5 (+11.1%)	94.6	76.7 (-18.9%)	71.8 (-6.4%)	68.9 (-4.0%)	-5.3%	-10.0%
その他の職業人員 (前年比)	26.8	27.0 (+0.7%)	24.2	23.3 (-3.7%)	22.7 (-2.6%)	22.6 (-0.4%)	-2.1%	-2.3%

(注) *2013年は、「企業専門技術人員」「企業管理人員」「事業単位・民弁非企業単位管理人員、同専門技術人員」の3つを、2014年以降は、「企業事業単位・民弁非企業単位専門技術人員」と「企業事業単位・民弁非企業単位管理人員」の2つを、それぞれ合算した数字。

(出所) 以下の資料を総合的に利用して、筆者作成。鈴木隆『中国共産党の支配と権力』、慶應義塾大学出版会、2012年、184ページ、表3-1の当該年度の中国語資料。盛若蔚「2013年中国共産党党内統計公報顯示 發展黨員調控效果明顯」『人民日報』2014年7月1日。同「從嚴治党，黨員總量增速再放緩」『人民日報』2015年6月30日。同「中国共産党黨員結構持續優化 基層黨組織功能不斷強化」『人民日報』2017年7月1日。中共中央組織部「2015年中国共産党党内統計公報」『人民日報』2016年7月1日。同「2016年中国共産党党内統計公報」『人民日報』2017年7月3日。

業別では、一桁台の減少にとどまった「党政機関工作人員」と「その他の職業人員」を除き、他はみな1—2割近く減った。2009年の各項目の前年比と比べれば、違いは一目瞭然である。

筆者の直接の見聞のうち、党中央直属のシンクタンク研究者によれば、所属組織全体では、これまで毎年5名程度の新規加入が認められていたが、近年では2名に減らされ、入党は狭き門になったと言う⁽¹¹⁾。

その後、時間の経過に伴い、減少幅は徐々に小さくなっているが、最終的に2013—16年までの入党者数の年平均成長率(CAGR: Compound Annual Growth Rate)は、-7.4%であった。このように、少なくとも量的側面に注目すれば、党員リクルートにおいては、2013年を転換点として、それ以前とは明確に区別できる〈習近平時代〉が、確かに存在する。

第2表に示したとおり、入党者の減少により、在籍党員数の伸びも抑制された。2008年から2016年までの党員総数の年平均成長率について、2013—16年は+1.1%で、2008—12年の+2.9%に比べて半分以下となった。前節でみたように、党中央は、「新意見」のなかで、2013—22年までの各年の党員総数の純増幅を、+1.5%前後に抑えるよう指示していた。2013—16年の実績は、この目標を達成した。

職業別でも、+2.1%の横ばいであった「離職・退職人員」以外、現役就業者のすべてで、伸び率は低下した。特に「学生」は、2008—12年は、年平均で1割近くの増加であったが、2013年からは、逆に1割以上の減少に転じた。

第1図は、「新意見」の内容に基づき、2012年末時点の党員総数を基点として、2013—22

第2表 全国における党勢発展と在籍党員の職業構成(2008—16年)

(単位:万人)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	年平均 成長率 (2008-12年)	年平均 成長率 (2013-16年)
党員総数	7593.1	7799.5	8026.9	8260.2	8512.7	8668.6	8779.3	8875.8	8944.7	+2.9%	+1.1%
労働者	733.6	693.7	698.9	704.7	725.0	734.3	734.2	724.4	709.2	-0.3%	-1.2%
農牧漁民	2361.2	2402.0	2442.7	2483.4	2534.8	2570.3	2593.7	2602.5	2596.0	+1.8%	+0.3%
党政機関 工作人員	620.8	659.6	681.2	699.9	715.7	730.3	739.7	748.5	756.2	+3.6%	+1.2%
企業事業単位・ 民弁非企業単位 の管理人員と 專業技術人員*	1687.6	1772.5	1841.3	1925.0	2019.6	2096.8	2154.8	2205.9	2255.1	+4.6%	+2.5%
学生	201.4	226.9	253.9	277.8	290.5	260.4	224.7	203.4	187.0	+9.6%	-10.4%
離職・ 退職人員	1428.2	1452.5	1485.2	1518.2	1553.8	1589.1	1621.6	1658.1	1692.7	+2.1%	+2.1%
その他の 職業人員	560.1	592.3	623.6	651.3	673.3	687.4	710.5	733.0	748.5	+4.7%	+2.9%

(注) *2013年は、「企業專業技術人員」「企業管理人員」「事業単位・民弁非企業単位管理人員、同專業技術人員」の3つを、2014年以降は、「企業事業単位・民弁非企業単位專業技術人員」と「企業事業単位・民弁非企業単位管理人員」の2つを、それぞれ合算した数字。

(出所) 以下の資料を総合的に利用して、筆者作成。鈴木、前掲『中国共産党の支配と権力』、184ページ、表3-1の当該年度の中国語資料。「全国党員総数8260.2万名 党的基層組織総数402.7万個」『党建研究』2012年第7期、16ページ。盛若蔚「我們党充滿生機活力」『人民日報』2013年7月1日。2013年以降は、第1表に同じ。

年まで、毎年+1.5%で純増した場合(青の棒グラフ)の在籍党員の人数の伸びを試算したものである。これによれば、2022年の党員数は約9879万3000人で、状況によっては、党創立百周年の2021年前後に、1億人の大台に達する可能性もある。

他方、2016年までの実績を基に、2017年から2022年までの期間を3つの成長パターン(+1.1%、+1.3%、+1.5%)で描いたのが、第2図である。現在の趨勢に大きな変化がないとすれば、2022年の党員数は、9500—9700万人台で止まる見込みである。

一部資料によれば、2013年2月に「新意見」を通知した際、中組部は、上記の+1.5%前後の要求とは別に、2022年末までの党員総数を9600万人程度に抑えることも求めたと言う⁽¹²⁾。これが正しいとすれば、同部が真に期待している毎年の純増幅は、+1.2%程度と計算できる(第1図)。事実、2012—16年の年平均成長率は+1.2%で、おおむねこの見通しで推移している。よって、2022年時点の党員総数は、約9600万人前後の可能性が高い。

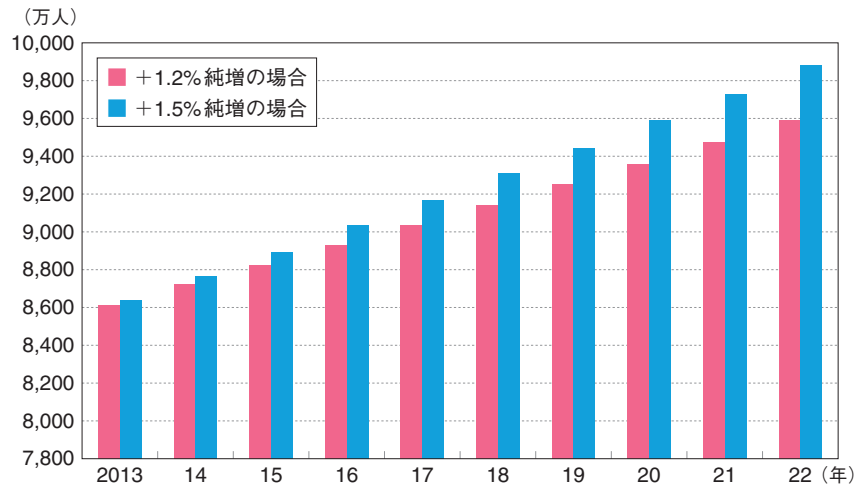
(2) 党員リクルートの優先対象

新規入党の削減に伴い、全国の入党工作の現場では、当地の安定と発展に資する有為な人材を獲得すべく、以前にも増して、志願者の慎重な選別に努めるようになったと思われる。では共産党は、どのような職業の人々を、優先的にリクルートしているのか。以下ではこの問題を、実数と削減幅の2つの観点から検討する。

① 実数に基づく優先対象

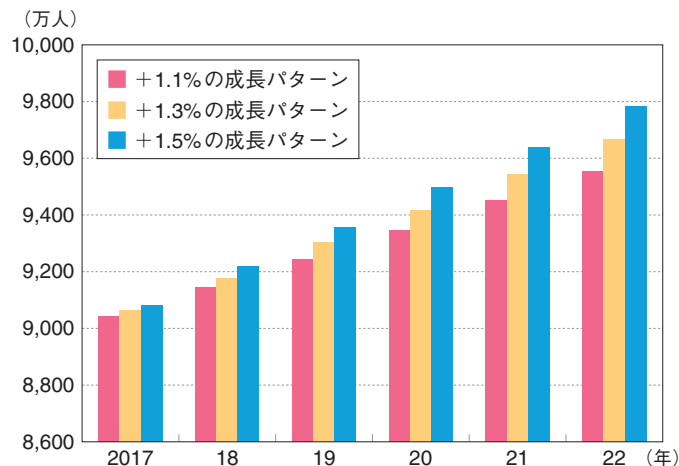
第3図には、前掲の第1表に基づき、2008—16年までの入党者の職業別内訳の百分比の推移を示した(2010—12年の関連数値は未発表)。具体的な職種が不明な「その他の職業人員」

第1図 2012年を基準とする「新意見」の党勢発展の計画(2013—22年)



(出所) 筆者作成。

第2図 2016年を基準とする党員数予測(2017—22年)



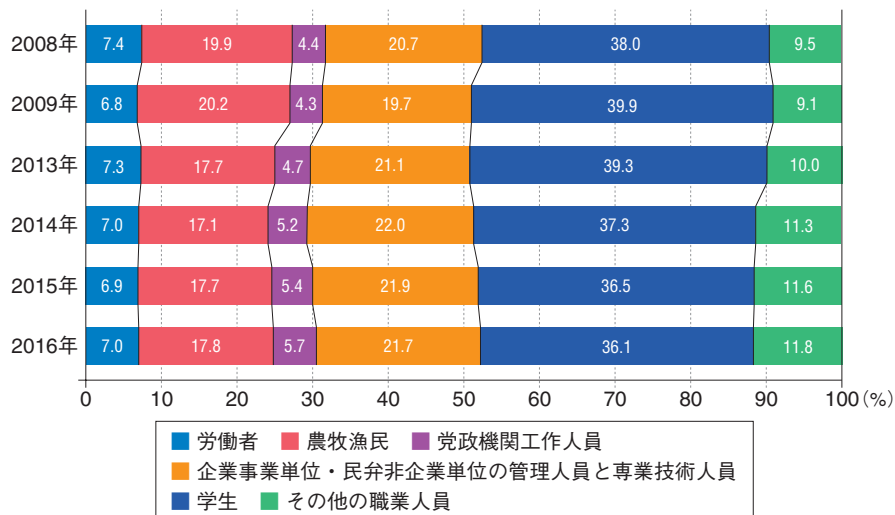
(出所) 筆者作成。

を除くと、当該期間の入党者の多い順は、第1位「学生」→第2位「企業事業単位・民弁非企業単位の管理人員と専門技術人員」(2009年だけ農牧漁民と順位が逆転)→第3位「農牧漁民」→第4位「労働者」→第5位「党政機関工作人員」であった。ごく単純な理解として、この順番が、新規入党の実数の多寡に基づく優先対象のランキングを表わしている。

また、胡錦濤と習近平の両執政期(2008—09年、2013—16年)について、各職業の百分比の平均値を求めた後に⁽¹³⁾、「労働者」と「農牧漁民」の合計比率と、「党政機関工作人員」および「企業事業単位・民弁非企業単位の管理人員と専門技術人員」のそれを比べてみると、2013年を境に、後者が前者を上回る状況が生まれている。言うなればこれは、党員リクルートの量的戦線において、伝統的な労農同盟が、「党政機関工作人員」と「企業事業単位・民弁非企業単位の管理人員と専門技術人員」の連合軍に、敗北したことを意味する。

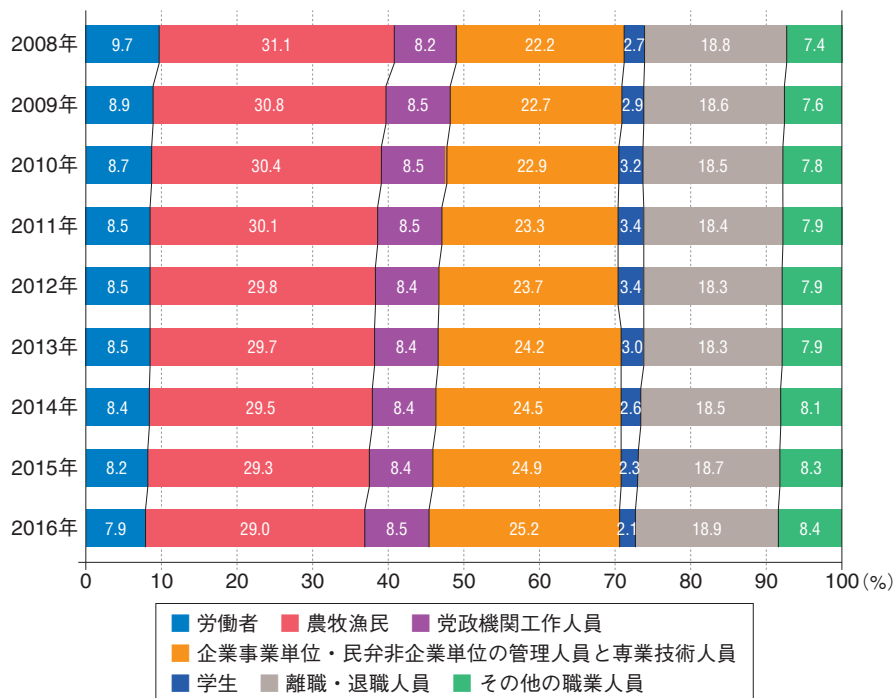
この点をさらに、第4図の在籍党員全体の職業構成の変化と重ね合わせると、「16字要求」に基づく党勢発展の全体的なトレンドは、次のように約言できる。すなわち、胡錦濤期(2008—12年)には、党員集団に占める「労働者」と「農牧漁民」は、ほぼ毎年その割合を減らし、

第3図 全国における新規入党者の職業別内訳の百分比(2008—16年)



(出所) 筆者作成。

第4図 全国における在籍党員の職業別内訳の百分比(2008—16年)



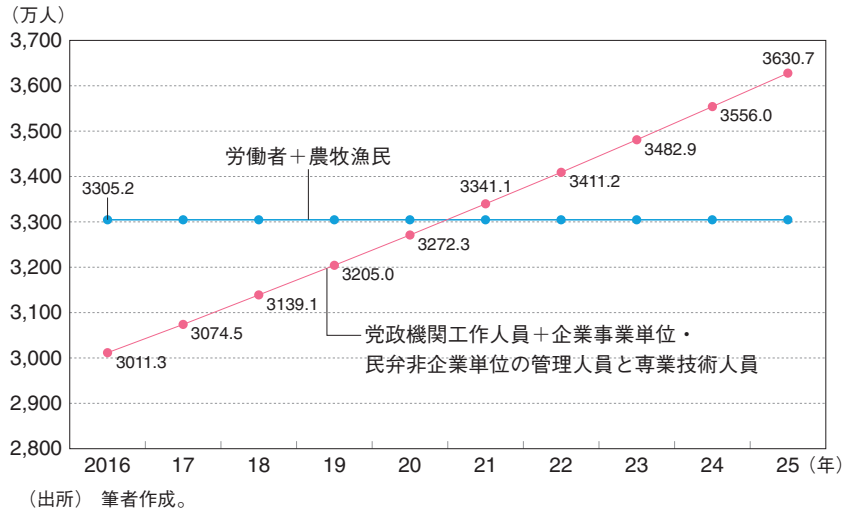
(出所) 筆者作成。

「企業事業単位・民弁非企業単位の管理人員と専門技術人員」が、一貫して増え続けてきた。

加えて既述のとおり、習近平期(2013—16年)には、新規加入の比率でも、「労働者」と「農牧漁民」の連合グループは、「党政機関工作人員」と「企業事業単位・民弁非企業単位の管理人員と専門技術人員」のそれよりも、少なくなった。それゆえ、2016年時点ではまだ、全国の党籍保有者のなかで、前者の合計人数が後者を上回っているが、現在の状況が今後も続けば、双方が逆転する日が必ずやってくる。

2013年と2016年の該当人数(第2表の網掛け数字)で単純計算してみると、在籍党員全体の

第5図 全国における在籍党員の職業別人数の変化予測(2016—25年)



なかで、早ければ2021年にも、「党政機関工作人員」と「企業事業単位・民弁非企業単位の管理人員と専門技術人員」の就労者の合計が、「労働者」と「農牧漁民」のグループを上回る見込みである(第5図)。すなわち、党創立百周年の記念すべき年に、中国共産党は、組織実態としての労農同盟の性質を失う可能性がある。

②削減幅からみる優先対象

第1表のうち、2013—16年の年平均成長率について、主な職業集団を、削減幅(=減少率)の小さい順に並べると、第1位「党政機関工作人員」→第2位「企業事業単位・民弁非企業単位の管理人員と専門技術人員」→第3位「農牧漁民」→第4位「労働者」→第5位「学生」となる(前項と同じく、「その他の職業人員」を除外)。

このように、職業集団ごとの入党者の減り方は一律ではない。一般論として、この削減幅が小さいほど、当該職業人への共産党側の組織内包摂の意欲が高く、削減幅が大きければ、意欲が低いことを示す。それは、限られた入党定員の配分をめぐり、政治的代表性と社会経済的有用性の点で、どの職業集団を重んじるべきか、あるいは、どの集団を軽視し、部分的に切り捨ててもよいかという、個々の党委員会による比較考量の結果でもある。

本稿ではこれを、量の抑制を通じた質の向上という政策要点の、可視化された実践的意味合いとして理解する。そして、上述の実数の観点と合わせて、2016年時点における各職業集団の党員リクルートの優先順位は、第3表のように表わせる。

ここにみられるように、入党者数の多さと減少率の大きさが、対応関係にある職業群(農牧漁民、党政機関工作人員、学生)と、そうでないもの(労働者、企業事業単位・民弁非企業単位の管理人員と専門技術人員)の2種類がある。

前者は要するに、「入党者が多い(少ない)ので、それに見合った削減幅の大きさ(小ささ)が与えられた」、言わば、自然なグループである。入党の量的規制の結果、削減幅が最も大きかったのは、「学生」であった(第1表: -10.0%、本節以下のカッコ内の数字も同表)。他方、「党政機関工作人員」は、2013年以降もほとんど減っていない(-1.5%)。すなわち、各地の党組織にとって、政党としての質を重視した最優先のリクルート対象は、元々、支配体制の

第3表 全国の党員リクルートにおける各職業集団の優先順位(2016年)

	実数(多→少)	削減幅(小→大)
労働者	第4位	第4位(2、▼)
農牧漁民	第3位	第3位(3、—)
党政機関工作人員	第5位	第1位(1、—)
企業事業単位・民弁非企業単位の管理人員と専門技術人員	第2位	第2位(4、△)
学生	第1位	第5位(5、—)

(注) 削減幅の欄のうち、カッコ内の数字は、実数に基づく優先順位との対応関係から想定される仮の削減幅の順位を、△と▼は、それよりも実際の順位の上下をそれぞれ示す。

(出所) 筆者作成。

内部に位置する各種組織(例:党政府機関、国有企業、人民団体)で働いている非党員の(若者)である。これに対して「学生」は、もっぱら、数合わせ要員の性格が強い。

後者のグループは、「入党者が多い(少ない)のに、さほど減っていない(よりいっそう減った)」という、ねじれた関係にある。「労働者」(-8.7%)は、「学生」に次いで2番目に大きな削減対象で、入党者数も「党政機関工作人員」の次に少ない(第3表)。既存の支配体制下では、共産党への加入は、一般市民にとって、最も基本的かつ枢要な政治活動のひとつである。だが「労働者」は、その前衛を自称する共産党の組織から、明らかに疎外された状態にある。

対照的に、実数・削減幅ともに優遇されているのが、「企業事業単位・民弁非企業単位の管理人員と専門技術人員」である(第3表)。削減幅では、第1位の「党政機関工作人員」に比べると、見劣りするものの、それでも第2位(-6.5%)を確保している。この点、全国統計では、「農牧漁民」(-7.2%)との差はあまりないが、地域によっては、両者の間には相当に大きな隔たりが現われる。例えば、貴州省の場合、習近平期の4年間(2013—16年)では、入党の削減幅のランキング(小→大)は、第1位「党政機関工作人員」(+6.0%)→第2位「企業事業単位・民弁非企業単位の管理人員と専門技術人員」(-0.2%)→第3位「学生」(-7.6%)→第4位「農牧漁民」(-12.4%)→第5位「労働者」(-19.2%)であった⁽¹⁴⁾。

以上のように、実数と削減幅の2つを考慮すると、党員リクルートに際し、各級の党委員会は、元々、体制の内部に属する「党政機関工作人員」を党組織の〈骨格〉とし、その周りの〈筋肉〉には、主に、「企業事業単位・民弁非企業単位の管理人員と専門技術人員」をもって充てようとしている。同時に、「労働者」と「農牧漁民」を冷遇し、特に、「労働者」への締め出しの姿勢を強めている。

3 「新社会階層」への党員リクルート

すでにみたように、2013年以来、各地の入党工作では、「党政機関工作人員」と共に「企業事業単位・民弁非企業単位の管理人員と専門技術人員」が優遇されている。このカテゴリーに含まれる職業人と、現実社会で多く重なり、また共産党がその動静に細心の関心を払っているのが、新興の社会経済エリート、すなわち「新社会階層」の人々である。

「新社会階層」への政治的アプローチに関し、習近平時代の発展として、2015年5月の「中国共産党統一戦線工作条例(試行)」の施行に伴い、その構成集団について部分的調整がなさ

れた⁽¹⁵⁾。ただし、全体として、大きな変化はない。

第4表には、胡錦濤期（2004—12年）と習近平期（2013—16年）における「新社会階層」の入党状況を、これと対比的に言及されることの多い「生産・工作現場の第一線」の者と併せ

第4表 全国における「新社会階層」への党勢発展（2004—16年）

（単位：人）

	2004年	2005年	2006年	2007年	2009年	2010年	年平均 成長率 (2004-10年)
①全国の党員総数 (前年比)	69,603,000	70,800,000 (+2.0%)	72,391,000 (+2.2%)	74,153,000 (+2.4%)	77,995,000 (+5.2%)	80,269,000 (+2.9%)	+2.4%
②新規入党者の総数 (前年比)	2,418,000	2,470,000 (+2.2%)	2,635,000 (+6.7%)	2,782,000 (+5.6%)	2,971,000 (+6.8%)	3,075,000 (+3.5%)	+4.1%
うち「生産・工作現場 の第一線」の者 (前年比)	1,270,000	1,233,000 (-2.9%)	1,323,000 (+7.3%)	1,307,000 (-1.2%)	1,348,000 (+3.1%)	1,395,000 (+3.5%)	+1.6%
[②に占める割合]	[52.5%]	[49.9%]	[50.2%]	[47.0%]	[45.4%]	[45.4%]	
うち新社会階層の者 (前年比)	11,000	10,000 (-9.1%)	10,773 (+7.7%)	16,000 (+48.5%)	15,470 (-3.3%)	16,000 (+3.4%)	+6.4%
[②に占める割合]	[0.5%]	[0.4%]	[0.4%]	[0.6%]	[0.5%]	[0.5%]	
③入党申請者の総数 (前年比)	17,380,000	17,670,000 (+1.7%)	19,073,000 (+7.9%)	19,608,000 (+2.8%)	20,156,000 (+2.8%)	21,017,000 (+4.3%)	+3.2%
うち「入党積極分子」 に認定された者 (前年比)	9,305,000	9,596,000 (+3.1%)	10,021,000 (+4.4%)	9,878,000 (-1.4%)	10,053,000 (+1.8%)	10,555,000 (+5.0%)	+2.1%
[③に対する認定率]	[53.5%]	[54.3%]	[52.5%]	[50.4%]	[49.9%]	[50.2%]	
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	年平均 成長率 (2013-16年)
①全国の党員総数 (前年比)	82,602,000	85,127,000 (+3.1%)	86,686,000 (+1.8%)	87,793,000 (+1.3%)	88,758,000 (+1.1%)	89,447,000 (+0.8%)	+1.1%
②新規入党者の総数 (前年比)	3,167,000	3,233,000 (+2.1%)	2,408,000 (-25.5%)	2,057,000 (-14.6%)	1,965,000 (-4.5%)	1,911,000 (-2.7%)	-7.4%
うち「生産・工作現場 の第一線」の者 (前年比)	1,397,000	1,429,000 (+2.3%)	1,098,000 (-23.2%)	962,000 (-12.4%)	977,000 (+1.6%)	953,000 (-2.5%)	-4.6%
[②に占める割合]	[44.1%]	[44.2%]	[45.6%]	[46.8%]	[49.7%]	[49.9%]	
うち新社会階層の者 (前年比)	—	—	14,000	13,000 (-7.1%)	15,000 (+15.4%)	14,000 (-6.7%)	±0%
[②に占める割合]			[0.6%]	[0.6%]	[0.8%]	[0.7%]	
③入党申請者の総数 (前年比)	21,604,000	—	21,661,000 (—)	21,815,000 (+0.7%)	22,247,000 (+2.0%)	20,264,000 (-8.9%)	-2.2%
うち「入党積極分子」 に認定された者 (前年比)	10,684,000	—	10,513,000	10,297,000 (-2.1%)	9,983,000 (-3.0%)	9,402,000 (-5.8%)	-3.7%
[③に対する認定率]	[49.4%]		[48.5%]	[47.2%]	[44.9%]	[46.4%]	

(出所) 以下の資料を総合的に利用して、筆者作成。鈴木、前掲『中国共産党の支配と権力』、184ページ、表3-1の抜粋、一部改。前掲『全国党員総数8620.2万名 党的基層組織総数402.7万個』。盛若蔚、前掲『我們党充滿生機活力』、同「2013年中国共産党党内統計公報顯示 發展黨員調控效果明顯」、同「從嚴治党，黨員總量增速再放緩」、同「中国共産党黨員結構持續優化 基層黨組織功能不斷強化」。中共中央組織部「2013年中国共産党党内統計公報」『中国組織人事報』2014年7月2日。同、前掲「2015年中国共産党党内統計公報」、同「2016年中国共産党党内統計公報」、同「全国党員総数8260.2万名 党的基層組織総数402.7万個」『人民網』2012年7月1日〈<http://politics.people.com.cn/n/2012/0701/c1001-18417196.html>〉(2018年3月30日確認、以下同じ)。周英峰「我国目前黨員8260.2万名 基層黨組織402.7万個」『中国政府門戸網』2012年6月30日〈www.gov.cn/jrzq/2012-06/30/content_2174072.htm〉。同「截至2012年底：中共黨員共有8512.7万名 基層黨組織420.1万個」『人民網』2013年7月1日〈<http://politics.people.com.cn/n/2013/0701/c1001-22024024.html>〉。

て示した⁽¹⁶⁾ (2008・2011・2012年の新社会階層の入党者数は不詳)。この表からは、次の諸点が判明する。

1つめに、「新社会階層」と「生産・工作現場の第一線」の双方の入党者数が把握できる2010年と2016年の二時点比較では、それぞれ-12.5%、-31.7%で、両者ともに、その数を大きく減らした。新興エリート層といえども、量的削減の措置を免れなかった。ただし、前者の削減幅が1割程度であったのに対し、後者は、元々の人数が多かった分、3割超減った。

2つめに、習近平期には、「生産・工作現場の第一線」の者の新規入党者に占める比率は、45%台から50%近くに増えた(第4表:次段落の実数と百分比も同表)。だが、当該カテゴリ—について、習近平期の単年度の入党者数は、胡錦濤期のどの年度よりも少ない。入党者の総数に占める割合も、2004年や2006年の水準には及ばない。入党工作に関する限り、胡錦濤の掲げた「調和のとれた社会構築」のスローガンは、決して意味のないものではなかった。

3つめに、習近平期について、「新社会階層」の入党者数は、実数で1万3000—1万5000人で推移し、当該期間の年平均成長率は±0%、つまりまったく減っていない。胡錦濤期の2007—10年に比べると、実数では、当該期間の平均人数で約1割減ったが、各年の入党者に占める割合は、0.6—0.8%へと、むしろ微増した。

もっとも、新規入党者全体に占める「新社会階層」の割合も、地方ごとによりバラツキがある。網羅的な資料は見当たらないが、蓋然性の高い見方としては、経済発展の先進地域ほど、「新社会階層」にカウントされる人々も多く、したがって入党総数に占めるその比率も高まると思われる。2014年末時点で、1人当たり国内総生産(GDP)が全国31の省・自治区中、第5位を誇る浙江省の場合、同じ年の省全体の入党者のうち、「新社会階層」は1.6%で、第4表の全国統計の0.6%を上回っている⁽¹⁷⁾。省内の金華市では、同じく2014年の「新社会階層」の入党者は、市全体の入党者の3.9%を占める⁽¹⁸⁾。これらの数字は、発展のレベルが進んだ浙江省の社会経済を反映している。

これまでにみてきたとおり、入党者の主な職業集団や公式統計の分類項目(例:「生産・工作現場の第一線」の者)のすべてで、習近平期には、新規入党者が大幅に減らされたり、年平均成長率がマイナスに落ち込んだことを考慮すると、「新社会階層」の入党状況は、実質的な増員と言ってもよい。江沢民・胡錦濤時代からの新興エリート層への優遇の姿勢は、習近平時代になっても変わっていない。

おわりに——習近平政権の性格規定をめぐる疑念

本文の分析で得られた知見は、次のとおりである。

第1に、2012年11月、党総書記に就任した習近平は、2013年1月には、入党工作の新たな指針として、「16字の総合要求」を提示した。その要点は、質の向上を目的とした新規入党の量的制限、労働者・農民・知識人の重視などである。

第2に、指導部が党員リクルートの刷新を求めた背景には、規律なき腐敗した党員集団への国民の反発、それに起因する政権の不安定化への強い危惧があった。習近平は、人心の獲得と支配体制の維持強化のため、党内秩序の再構築の観点から、質の重視・量の抑制を主眼

とする入党工作の改革を求めた。

第3に、2013年以來の党員リクルートの実績について、全国概況では、次の(a)―(d)が明らかとなる。

- (a) 2013年以降、新規入党は大幅に減少した。これに伴い、在籍党員の伸びも低下した。現在の趨勢が続く場合、2022年の党員総数は約9500―9700万人台と推計される。共産党の予測のうち、最多のシナリオでは、2022年時点で、およそ9900万人に達する。より高い実現見込みは、9600万人程度である。
- (b) 実数と削減幅の両面からみると、各地の党組織は、コアメンバーとして「党政機関工作人員」と「新社会階層」の者を、量的主力軍として「企業事業単位・民弁非企業単位の管理人員と専門技術人員」を、それぞれ優先的にリクルートしている。学生の入党は、数合わせの意味合いが強い。一方で、「労働者」と「農牧漁民」は冷遇され、特に「労働者」は、組織的に排斥されていると言っても過言ではない。
- (c) これらの結果、早ければ2021年、すなわち党創立百周年の記念すべき年に、毛沢東主義への思想的共鳴を、部分的にせよ露わにするリーダーの下、中国共産党は、組織実態としての労農同盟の性質を失う可能性がある。
- (d) 「新社会階層」への党員リクルートについて、2013―16年は、実質的な削減がゼロであった。胡錦濤時代の2007―10年に比べると、実数は減ったが、各年の入党者総数に占める割合は、むしろ微増した。入党工作における江沢民・胡錦濤時代からの新興エリート層の重視は、習近平時代にも受け継がれている。

また、これまでの議論を敷衍して、共産党の中国社会における政治的立ち位置、および、習近平時代における中国共産党の組織的性格と政治運営について、若干の評価を述べるならば、以下の3点が指摘できる。

1つめに、現政権は、大衆からの政治的遊離を防ぐため、すなわち、支配の正統性において、〈大衆性〉の再調達を図るため、党員リクルートの転換を決定した。しかるに入党の実情は、共産党本来の〈労農同盟の階級性〉がさらに失われるとともに、政治と社会経済のエリート（党政機関工作人員＋新社会階層＋企業事業単位・民弁非企業単位の管理人員と専門技術人員）からなる政党の組織化が、いっそう進展している様子がうかがわれる。

党勢発展のこうした状況が今後も続くとすれば、指導部の本来の意図とは裏腹に、政党の内部で〈エリート同盟の階級性〉が強まる一方、社会全体に占める共産党組織の〈大衆性〉の実態的基盤が、先細りしていく可能性は否定できない。

2つめに、新たな党員リクルート政策の開始にあたり、指導部は、労働者と農民を重視すべきことを繰り返し要求した。にもかかわらず、政治家の発言と各地の状況との間には相当な乖離がある。この理由について、そうした言辭は、共産党の伝統イメージを守るためのレトリックにすぎず、背後には、エリート優遇の隠された別の指示があるという、一種の陰謀論的解釈も成り立つであろう。だが、現時点での筆者の見方は、言説と実態のそうしたギャップは、習近平がどれほどストロングマンの政治家であったとしても、中国の政治社会の現実の前には妥協を余儀なくされ、ある意味では、敗北していることの表われとして理解すべ

きというものである。

改めて言うまでもなく、統治の現場にいる地方の幹部たちは、各地の社会経済の構造と状況に向き合いながら、良好なガバナンスを実現しなければならない。その際、今日の「新常态」の経済の下、税収・雇用・投資の各方面で大きな貢献を果たしている新興エリート層を、党建設の面で蔑ろにすることは、かつての高度成長期以上に、当地の安定的な政治運営にとって、デメリットが大きい。言い換えれば、現場の実情が、中央のイデオロギー的思惑——習近平個人の政治思想と指導スタイルをも含め——を裏切っていることの証左ではなからうか。そうであるがゆえに、第1期習近平政権（2012—17年）の組織工作を総括した『人民日報』の特集記事は、「総書記自ら、黨員リクルートの全体計画の制定を指揮した」結果、2013—16年まで、全国の黨員数の伸びが抑制されたことを称賛しつつも、労働者と農民の入党実績には、沈黙せざるをえなかったのである⁽¹⁹⁾。

したがって3つめに、支配体制の掲げる大きな政治目標や、現実の社会経済の構造が相当大きく変わらない限り、江沢民や胡錦濤の時代に苦心して案出された支配のアプローチも、そう簡単には変わらないということになる。

実際、「新社会階層」への入党工作をみる限り、習近平と胡錦濤の両時期は連続性が大きい。このことは、現政権の性格規定について重要な問いを投げかける。すなわち、胡錦濤期には、黨員メンバーシップの付与や統一戦線政策を通じて、私営企業家に代表される新興エリート層の取り込みが本格化した。他方、習近平の執政下では、腐敗追及の嵐が吹き荒れるなか、汚職の助長など、一部の新興エリート層の逸脱行動への取り締まりが強化され、彼らに対する政治的冷遇の傾向が強まったようにみえる。

だが、「新社会階層」への入党優遇が、両時期を通じて基本的に変わっていないとすれば、資本家抑制のポーズの裏側で、習近平指導部もまた、支配体制の存続のため、前任者以上に、社会経済エリートへの接近に注力しているのかもしれない。つまり、「アンチ資本家／経済エリート」的な強面の指導者イメージによって、「プロ資本家／経済エリート」的な党建設（と政権運営）の実態が、覆い隠されているとの仮説も成り立つであろう。なにより、ごく平凡な推論として、反腐敗キャンペーンで最も多くの物質的利得を得ているのは、汚職官僚に賄賂を渡したり、望まない宴席を設ける必要のなくなった、企業家などの経済エリートではあるまいか。

この点を付言すれば、習近平期に入って以降、胡錦濤期の実践を発展させるかたちで、「新社会階層」への統一戦線活動が活発化している事実は見逃せない。2016年7月、中央統一戦線工作部は、新興エリート層対策を専門に行なう「新社会階層人士工作局」を、局レベルの部署としては11年ぶりに、部内に新設した⁽²⁰⁾。2017年2月には、中国人民政治協商会議全国委員会主席の俞正声（当時）の臨席の下、「新社会階層」への統一戦線工作をテーマとする全国レベルの会議（全国新社会階層人士統一戦線工作会議）が、初めて開かれた⁽²¹⁾。

それゆえ、習近平時代の政権運営の実態、特に新興エリート層との政治的関係をよりの確に把握するには、黨員リクルートだけでなく、統一戦線政策も視野に入れる必要がある。これが、筆者の次なる検討課題である⁽²²⁾。

[付記] 本稿の内容は、2017年10月のアジア政経学会での研究報告に基づく。筆者の報告に対し、討論者としてコメントを寄せられた毛里和子氏には、特記して深謝する。学会提出論文のうち、特に、地方の入党動向の叙述は、紙幅の都合により、本稿ではほとんど割愛した。別の文章で発表する。なお、筆者は現在、2018年9月初めまでの予定で、ロシアで在外研究に従事している。

- (1) 『人民日報』2017年7月3日。
- (2) 鈴木隆『中国共産党の支配と権力——党と新興の社会経済エリート』、慶應義塾大学出版会、2012年。
- (3) 孫應帥「十八大以来党員数量結構不断優化」『前線』2014年第9期。佐倉晴葵「中国共産党が抱える党員管理の問題と習近平の取り組み」『海外事情』2014年11月号。
- (4) 胡錦濤「堅定不移沿着中国特色社会主義道路前進，為全面建成小康社会而奮闘」、中共中央文献研究室編『十八大以来重要文献選編（上）』（以下『十八大以来（上）』）、中央文献出版社、2014年、42ページ。
- (5) 「習近平同志主持召開中央政治局會議研究部署加強新形勢下党員發展和管理工作」『党建研究』2013年第3期、4ページ。本文中の本政治局會議に関する記述についても同じ。
- (6) 趙樂際「求真務実 開拓創新 在落實十八大精神中推進組織工作」『党建研究』2013年第2期、19ページ。
- (7) 「全国發展党員和党員管理工作座談会精神傳達提綱」『荊州党建網』2013年11月14日、〈<http://www.jzdw.gov.cn/article/zhengcewenjian/13878.html>〉、2018年3月30日確認。以下のホームページの確認日について、すべて同じ。
- (8) 『中国組織人事報』2015年10月28日。
- (9) 習近平「在全国組織工作會議上的講話」、前掲『十八大以来（上）』、351ページ。
- (10) 2012年の全国統計では、分類項目の説明として、「企業事業單位（民弁非企業單位を含む）管理人員、專業技術人員」との記述がある。これは、企業事業單位の人数に、民弁非企業單位の就業者も含まれていたことを示す。周英峰「截至2012年底：中共党員共有8512.7万名 基層党組織420.1万个」『人民網』2013年7月1日〈<http://politics.people.com.cn/n/2013/0701/c1001-22024024.html>〉。
- (11) 面談での証言（2017年12月実施）。
- (12) 前掲「全国發展党員和党員管理工作座談会精神傳達提綱」。佐倉、前掲「中国共産党が抱える党員管理の問題と習近平の取り組み」、124ページ。
- (13) 平均値の算出は、付記に示した学会提出論文に基づく。紙幅の余裕がないため、具体的な数値の記載は省略。
- (14) 貴州省のデータも、同上。
- (15) 『人民日報』2015年9月23日。
- (16) 「生産・工作現場の第一線」の者とは、末端レベルの就労者の総称である。したがって、実際には、このグループのなかにも、「経営管理人員」や「專業技術人員」が含まれる。
- (17) 『浙江日報』2015年7月12日。記事中の関連数値から算出。次注の金華市も同じ。
- (18) 『金華日報』2015年7月7日。
- (19) 『人民日報』2017年6月29日。
- (20) 『人民政協報』2016年7月6日。
- (21) 『人民日報』2017年2月25日。
- (22) 近日中に、別稿を発表の予定。

すずき・たかし 愛知県立大学准教授
t_suzuki@for.aichi-pu.ac.jp